



66・3・5 第17号 (赤旗)改題 通号17号 1部 20円 25号分 4.00円 先 社 東京本社 東京都千代田区 神田駿河台3の2 東京ビル内(351)7213 編集発行人 王木 真一

# 日帝の下部構造と階級斗争の分析

## 第一章 階級動向の現局面

### ① 反動的階級均衡から階級的流動状況への転換

階級動向の現局面は階級的流動状況にある。六〇年安保斗争以降の反動的均衡から流動局面への転換点は六四年末の日本資本主義の構造的な不況によつてもたらされ、六五年の日韓をめぐる階級斗争を通じ政治権力が変質したことによつてもたらされた。

### ② 流動状況の階級的特点

第一、日本帝国主義が存立基盤とする社会的総資本の蓄積構造に内在する矛盾が顕在化し、五〇年以來世界一の高成長をとげた日本帝国主義の生産力の発展が一応の到達点に達し行詰りをみせたことである。

第二、そこから日本独占資本と政治委員会が、日本労働者階級の経済的要求(賃上げ)を生産性向上のウチ内に吸収して体制内化しつつ、それと引換えに職場支配を確立してゆくという反動的な迂回作戦をとりつつ均衡状況を保つて、階級支配体制を維持し、流動状況を保つてきたことである。

第三、「高成長・所得倍増」の平和で豊かな福祉国家という国家的イデオロギーを喪失し、これに変わるべきイデオロギーを提起し得

く、日帝の社会的総資本の蓄積構造の矛盾である以上、政治委員会には脚下の危機を感じつつも、表面的にはブルジョア制度(小選制も含む)を護り、労働者階級の賃金増給を阻んでおろし、現在の弾圧も、まず個別資本の自己責任で対応させ、対応出来ぬと見ると、国家権力の武力装置を差しむけるという方式をとるのである。

第六、政治委員会はこの流動的階級関係からの脱出を計るために、①早急に再生産構造を再編成し、②国家イデオロギーを完成し、③六〇～六四年に確立した職場支配・マスコミ統制、武力装置、三矢研究の成果をもつて、労働者階級のエネルギーを一気に封殺(今次選挙)しようとした。このような労働者階級をとりまく環境と力関係を、我々は階級的流動状況と規定するのである。

### ③ プレファレンス体制の内容

我々は六〇年安保以後の階級関係を反動的階級均衡と規定し、その動揺する局面を流動状況と規定した。そして転換の原因、動揺の深度、流動の極中、脱出の方向性、しかし「流動」は次の階級関係への過程である。したがって我々の敵の計画と我々の追撃の力量(射程)を分析して、展望(仮説を含む)し、そこから現局面を把握し、返さねばならないであろう。

第一、流動状況をもたらした最大原因が経済基盤の動揺にある以上、政治委員会の主任務は、日帝の下部構造たる社会的総資本の蓄積構造の「再編」(我々にとつては矛盾の拡大再生産にすぎない)にある。

第二、任務の基本路線は、従来技術革新にもとづくワンセット型民間設備投資から一変して、国家財政政策によつて需要を創設し

てゆく方向である。しかし、この財政政策による市場創設が、ただちに「軍事経済との直結」によつて開始されるのではなく、まず、国防、電通、道路、世界博等の非生産部門によつて開始された。つまり、現在の資本の危機を公債発行・インフレ・名目賃金凍結・実質賃金の切り下げによつて脱出することに基本を据えながら、一方では第三次防衛の促進にともない、ミサイルをはじめとする兵器の生産化を拡大しつつ、次に来るべき世界資本主義の危機には、国家の財政政策による市場創設と軍事経済へ、すぐ転化する「横すべり体制」を着々と準備している。我々は現局面を単に「流動的」と規定するにとどまらず、資本危機脱出の方向として打出された、再生産構造の「変質」のうちに内在する、軍事経済への「横すべり体制」に注目しなければならぬ。

第三、日帝の原爆ミサイル部隊建設の「政治的」転換が中共の中絶離弾導弾が完成する三年後に見られて、我々は日帝の再生産構造軍事化と「国家財政政策」の縮減のための布石として防衛の「階級」界格がわかれて、近衛米に政治委員会から提議されるであろうことを見落してはならぬ。

第四、財政政策によるインフレ促進は、日帝の直面的な矛盾の集中的表現「国際金融力の弱さ」をカバーして、古典的植民地方式(円プロット確立)による資本輸出を可能にさせることである。我々はこの日韓問題の本質を、米帝の要請からのみでなく、ソレビツシュ報告の視点からのみでなく、日帝に内在する矛盾の主体的解決の一スタイルとして把握しなければならぬであろう。

第五、日帝が当面する不況と日韓植民地化の開始を転機として、従来の政治と切り離された遠距離(南米・アフリカ・カナダ)資本

輸出から、東南アジアに固有の市場を建設すべく、首都東京に、東南アジアの関係を招集したことは日帝の政治委員会がその性格を大きく変質させつつあることを物語するものである。ここに我々の階級斗争の性格も文字どおり「反帝」の内容を深めたものとならねばならぬ。

第六、このように日帝の流動的階級関係は、内在的危機の外在化と固く結びついている。しかし、現局面を単に規定して、最早や資本の危機が国内的に非妥協、非和解的なものとなつて直線的に外在化してゆくものとして把握してはならない。かく主張する理由は、我々前衛階級をめぐり、正しい指導による日本労働者階級の敵を追撃する力量が不足しているからだ。我々の階級斗争がきわめて弱く資本の危機にひと刃をももたせることが出来ぬならば、被抑圧階級をめぐり、米帝の階級関係を維持しながら賃金を凍結し物価をあげ、利潤率を上昇させ、独占と独占の合併で規模拡大合理化を首切りに完成させ、国際競争力をつけて世界資本主義市場に生存権を拡大しつつ、東南アジア諸国をドル防衛の中にあつて植民地化するべく、伏線を敷いてゆくであろう。

第七、若し、仮に、我々が今後七〇年までに敵を追いつくべく防衛者昇格反対斗争、横ミサイルを保有する内閣打倒斗争、小選挙区粉砕斗争、海外派兵法案反対斗争連続的大巾賃上げ斗争を押しすすめるならば、日帝は、その政治委員会をファシズムと化すものと思われる。

激烈な階級斗争をもつて権力獲得を行わねば、我々は日本帝国主義権力のファシズム化を招くであろう。

現流動局面を将来の展望から位置づけるならば、正に流動的であると同時に、ブルジョア体制で階級支

配が再産産立されるか、ファシズム体制で階級支配が次の崩壊まで固定化されるかという岐路にあるこのような可能性をもつ階級的現局面をプレファレンス体制と規定したのである。

【資料】連団連の防衛生産委員会(委員長・岡野保次郎氏)は①防衛予算を国民所得の二〇(四十一年度一・三八兆)にまで高める②連団連の国産化方針に基づいて計画的、能率的な防衛生産体制を確立する③三次防衛への要項意見書をまとめて政府へ提出した。四月一日には政・財界で組織する「防衛準備国産化懇談会」(会長・船田中興)が総会を開いて、松野防衛庁長官に対する防衛庁側の説明を聞き、装備の国産化推進を政府への要項事項を決めた。

防衛庁原案によると、三次防衛の予算規模は総額三兆七千億円と二兆防衛(約一兆三千億円)にくらべ倍増するうえ、EX、OE、地対空ミサイルホークなどを中心に装備の国産化を進めることがその眼目となつており、五年間で約七千億円の内閣支出が期待される。また戦車、装甲車、各種銃砲などの兵器生産にもたつたメーカも①きつたれ強固による仕量量の増減を是正するため、長期一括方式を採る②ロケット・マシンなどを企業能力のある種族認める報償制を確立する③政府が本腰を入れる④期待している。

防衛生産額が機械生産額に對して占める割合は、現在一・五%程度とまだ低いが、設備増進下における設備の安定増産としての防衛生産を評価する空気が業界内で強まつつある。日本製鋼所は五インチ砲生産のために約四億円の先行投資を実施する。

航空生産の主力は三菱重工、崎空、富士重工。以上



第二次大戦へ突入した日本帝国主義も、大恐慌克服の手段として昭和七年から十一年まで(高橋財政)インフレ政策をとった。昭和十一年二月二十六日のクーデターを境として日本帝国主義権力はフアンシズムへの転化を完了した。公債財政は、軍事政権による軍事インフレ経済の基礎となつたのである。

### 第三章 社会的総資本の蓄積と矛盾

#### 1 世界一の高成長率と弱い国際競争力

日本帝国主義が当面する深刻な不況は、世界一の高成長・高蓄積をとげた蓄積構造の矛盾と、その内的矛盾が世界帝国主義の矛盾と衝突して顕在化したものである。国内構造の矛盾の集中的表現は、「高蓄積・高搾取率・低利潤率」である。

#### 2 貿易管理機構に保護されたインベシヨン

高蓄積の内的起動力は、高賃労働力の低価格購入と欧米の革新技術の導入との結合にある。「技術革新にもとづく設備投資」(インベシヨン)と高率搾取の結合とが成長・高蓄積の起動力であつた。インベシヨンの中身が借り物である以上、政治委員会は列強に対して貿易管理機構のバリケードを築いて独占体の成長を保護した。

体制の危機(四五・四九)を脱し朝鮮動乱特需で発展の契機をつかんだ後、戦時体制は電源開発と鉄鋼合理化計画の二本立て発展の基礎工事を進めた。五〇年吉田・安永の外資導入が成功するや、五一年五月一日九電力分断を開始した。電産労組は破壊的攻撃を受け、民社の支配となつた。電源開発には五二

導反対、川鉄の高炉投資強行によつて富士も鶴岡および東海製鉄の圧延増設に踏み切るようである。高炉七社の六六年設投資額が一、七二九億にのぼり、高炉完成が三年を要することを考えると、圧延ギヤップから更に圧延設投資が誘発され、次の破局的過剰生産恐慌への死斗が強行されるものと思われる。

#### 3 自由化と国際競争力

五四年まで一年、四〇〇億円、五六年二、〇〇〇億円、五七年二、五六二億円、五八年二、九六一億円という龐大な資本が投下された。併行して日立、東芝等重電部門の設備が進んだのは必然である。鉄鋼の第一次合理化(五一〜五五)では圧延部門にホットストリップミル、コールドストリップミルが導入され、総額一、二八二億円、年平均二五六億円が投下された。

第二次合理化(五六〜五九)製鋼、製鉄部門に革新が始められ、六九億円、年平均一、〇一七億円が投下され、ここに国際競争力に耐えうるビッグビジネスが完成、近代的帝国主義の下部構造の骨格と心臓部が完備された。第一次合理化の過程では日鋼室蘭の労組が激しく抵抗したが、神戸等他労組は軒並み北し資本はダイナミックな技術革新を強行した。

第三次合理化(六〇〜六七)は後発メーカーの八幡化(総合化)をめざす過程で、貿易自由化による開放体制に耐えるための投資ラッシュと重なつた。鉄鋼投資総額は実に一兆〇四四〇億円、年平均一、七四〇億円であつた。当然生産は過剰、六五年に圧延投資三年間休戦協定が成立したが、操短、賃金釘付政策をとり乍ら尚も国際競争に耐えるための高炉設投資が再開された。住金の公然たる行政指

をのぞく独占資本は国際カルテルと接触した経験をもたなかつた。西ドイツが米帝の直接投資に門戸を開放して自国の技術で独占体を建設したのは異なり、日帝の政治委員会が国際資本の直接投資をさげ、国際カルテルを遮断することによつて、自国資本が外国の借り物の技術で独占体を形成する時をかせいだ。自動車産業を包む「資本の世界性」は厳しかった。仏のアルノーに依存していた日野はトヨタに吸収され、プリンスは日産に合併された。

朝鮮動乱後、欧米帝国主義に始まつた設備投資競争は世界的石油(原油)需要を増大させ、その結果としてマンモス・コンスタターンカーの競売が誘発された。即ち、五四年の世界造船ブームである。日本では五五〜五九に船種五八八億円が投資された。船舶輸出額は五五年七、八一九万ドル、五六年二五、九七九万ドル、五七年に三五、一七〇万ドルに達し、繊維産業の輸出額を抜いた。

しかし、戦後インベシヨンの特徴は、五五年以降電機・自動車・化学の耐久消費財産業に独占資本が進出したことにある。五二年の外車ブーム当時、日本の乗用車生産は八、五〇〇台にすぎなかつた。五五年でやつと四万台を突破し、五九年で七万八千台に達した。これは自由化に耐えうる生産力とはいえない。六三年で、かろうじて日産とトヨタが世界的生産コストの段階に達した。国際競争力に耐える生産力は一企業月産一万台、シムラストーン曲線によると一車種一万台を越えるものとして工場建設を行なうのが基準であり、月産四千台ではコストが倍になるといふ。

日産は年産九万六千台、トヨタは八万一千台、いすゞは一萬七千台である。月産に換算すると国際商品価値規準すれすれである。六〇年後半からの資本自由化の過程は独占資本の企業行動を左右する基本的な軸であつた。石油を

過剰生産と国際競争力の弱さという矛盾に直面したのである。4 日銀信用・ワンセット型投資による生産力発展の行詰り

石油化学自動車の例が示すように、インベシヨンは、旧財閥系大集団ごとに、それぞれ強行された。六〇年以降の自由化の嵐の中で、各企業は国際競争力を検証され、規模の巨大化を再び計ると、急激な利潤率の低下に見舞われた。ナで化常設となつていふとあり、日帝の高蓄積は「民間設備投資」の主導によつて行なわれていた。

日本の化学産業は戦前の独占を戦後に引ついで肥料傾斜で、西独のイ・ゲー・フアルベンの如き国際競争力を持つ独占ではなかつた。日帝の石油化学工業は五五年から開始された。三井化学、五五年七月に三井八社が出資して創設された。翌年四月、三菱系九社も石油化学を創設、同年古河系十社も古河石油化学を創設した。新産業創設のための技術導入費(ライセンス)は三、四九四万ドル、機械輸入費二、二五五万ドル、計五、七四九万ドル。設備投資のためには外資がいくつとばされていふた。ポリプロ(エチレン)の国際競争力水準は年産五八万トンといわれる。三井化学が六万トン、三井石油が八万二千トン、住友化学が五万トン、日石化学七万五千トンと、六三年を境に国際通商戦に対応する生存線に達した。

宇部の炭田を中心とした合成硫酸とのコンビナートが崩れ、石炭産業は経済的に陥没していった。五五年は日帝の工業水準が戦前のピークを越えた年であつた。この時点での重化学工業化率は四九%であつた。(西独六四%、イギリス六三%、イタリヤ五六%)これが工業生産の設備投資がピークに達する前年の六〇年には六〇%に達し、西独と共に世界最高となつたその時、日本独占資本は再び

債を担保に提出すれば日銀は紙幣を貸出(増発)する仕組みである。この日銀信用という特殊な金融資本の機能が一ドル三六〇円という固定レートの下で一定の高成長を促進したことは事実であるが、結果は市中銀の優性オーバーローと、独占資本の資本構成の極端な他人資本依存、自己金融力の弱さをもたらした。五九〜六一年の投資ラッシュ時に転機に急激な利潤率低下をもたらし、二章で述べたに指したところである。日銀を頂点とするワンセット型投資による生産力伸長・蓄積構造の行詰りの原因を日帝の金融資本独特の構造に求めることができたのである。ところで日銀信用という金融資本の機能は、連続的に投資を拡大し連続的に需要を喚起するといふケインズ一般理論の日本的運用を支えるものであつた。日本の国家財政は「均衡財政」を掲げ、つづけてきた。国家「財政」を不均衡にし、「赤字」としても国家投資需要を創設してゆくとケインズの財政論を走り、古典的均衡財政をつづけず、「民間」設備投資を連続的に強行した。この日銀信用という金融資本の機能のなせる技であつた。しかし、この機能の限界が明白となつた以上、日帝の政治委員会は独占資本は再びケインズの古典に立ち帰り、自己を総制して、ケインズ理論にもとづく「新手段」を採用するかケインズに代る「新理論」を探求して発展への活路を見い出さざるを得ないだろう。

「資料」イギリスやアメリカは金以上に政府証券(公債)を担保に貨券が発行されている。中央銀行が資金を産業界に投入しようと思えば、民間にある公債を買入れ、その代金として通貨が産業界に流れ、逆に公債を売りだせば通貨が中央銀行にもどる調節できる。



第四章 矛盾の拡大と階級斗争

1 世界帝国主義の中の

日帝の矛盾

日帝が直面する資本蓄積の内的構造の矛盾を、世界帝国主義の環境としての日本帝国主義の基本的矛盾として捉えるならば

「生産資本が過剰であること、金外貨が不足し国際金融力が弱いこと」に集中的に表現されよう。

恐慌は原理論には「資本が資本として過剰となる」ことであるが、必ずしも現象として最終消費資料商品が最終消費需要に付して過剰になることだけでもなければ、第一部門の第二部門に対する蓄積度のアンバランスからみても(ツガン・バラノウスキー)とだけはいえる。

でもない。かといって現状を急激な利潤低下と利率の高騰という命題(宇野浩蔵論命本利潤論研究)にのみしぼってしまふことも危険である。資本の世界性一般から無条件に国内危機を規定(岩田弘マル戦)してしまふことも誤りであるが、世界性を無視して、

国家の「政策」で、一国的に矛盾を止揚し延命を計りうるかの如き考え方(大内力国策論)にも慎重な検討を加えられなければならない。

「資本が資本として過剰であること」が日帝の現局面でどのようの特徴をもつのか(二章)その特徴が日本の特殊な蓄積構造の矛盾からいかんかして発生したか(三章)については、具体的に分析した。

現局面の利潤率の下落も利率の高騰と衝突したというより、他人資本の極端な肥大化によつて招いた結果であった。

高搾取率・規模別賃金格差が耐久消費材の大衆化を阻止し、最終消費力に生産が過剰なるがために

国との間に経済体質の異質性が存在する間、各領はイノベーションを開始して先行国との同質化を計る。この過程が異質化から同質化への過程であり、垂平的な貿易が増大し一次産品の比率が減少する段階であり、後発各領は国内でイノベーション(技術革新による設備)に没頭する。この競争の勝負は、国際的な通貨体制の矛盾として表現される(ポンド危機)。現局面は異質化から同質化への移行が完了して、世界の資本は次の局面へ転換する転換点に達している。この転換点をどう見るべきだろうか。

このように世界資本の過剰の中「生産資本の過剰と外貨不足」が起きている。

生産資本過剰の解消を「国家財政政策」で、つまり公債発行・非生産部門投資で計ろうとしている。原料輸入依存度の高い日本ではインフレ政策自体が一三六〇円という限界がある。債券を越すインフレはE.M.U.体制を破壊する。フリーディングインフレでさえ輸入増大が起り、輸出による外貨不足解消に支障をきたす。現体制のままダンピングする外貨は得たが企業収益は悪化する。日ソ貿易等フロンティア輸出を計ろうとするが、ソ連は資金を貸し込まないと(輸銀)取引に応じない。延ばし保証力(国際金融力)がなければ長期援助プログラム輸出で過剰資本を処理することは困難である。ここに日ソ貿易の六四年を境とする頭打の原因がある。

そこで考え出したのが、金の裏付けがなく国際通貨として全く信用のない「円」で援助する方式、なしくずしの円プロダクト形成である。これは日銀信用のアジフ版ともいべき方式であり、日韓関係で新スタイルが打出された。国家

資金(ドルではなく円)が先行し、この資金需要に日本独占資本が売り込むスタイルである。この方式は東南アジア閣僚会議で拡大適用されるであろう。

国民所得の一部を援助するといふプレビシオン報告にもとづく後進国援助も、実体を見ると一番熱心なフランスでさえ旧フランス植民地に限つて集中貸付けしており、イギリスもポンド圏に限つて西独はスキを縫うというスタイルであるがイスラエル援助ではエジプトと対立を深めている。日本も旧大東亜共栄圏に援助を集中してゆくと必然とみななければならぬ。

合併と軍事競争  
いかなる矛盾の対応策をとろうとも、資本的には日本の蓄積構造の矛盾が世界資本の矛盾と衝突している以上、基本的解決は、独占の経営体質改善・他人資本依存を脱却し自己金融化の方向をめざす以外にない。この国際競争に勝つてゆくための蓄積構造を再編する。そのプロセスは国際金融連合にまで発展していることだ。同系列での大合同三菱重工は売上比日立を抜く。商社系合同は三井物産に集約される台帳、芝罘、横濱、三菱商事に集約される大日本フジ糖でいずれも生産単位規模拡大と整理。商社の合併では、三井物産が八幡製鉄、富士鉄の指定問題、木下商産(富士銀行)を吸収、年取高一兆四千六百億円となり、三菱商事にいわれた王座を奪回した。同業異系列合併の代表は日産(興銀)プリンス(住友)、東洋紡(第一)興羽紡(住友)。

た金属工作メーカーのグループ集約化がある。注目されるのはカネボウ(三井)を核とする合併だ。カネボウ・東邦レーヨン(富士)

の合併は金融系列を越え縮と化繊を垂直的に結ぶものだ。売り上げ年千七百億で東洋レーヨンに並び国際通商戦に生きのびようとしてゐるが、デニボンがナイロン生産五百トン、コートルズも五百トン近いのに日本でトップの東洋レーヨンが日産一六〇トンという状況。「企業内合理化に限らねば、次に合併で分母(企業基盤)を大きくしてコストダウンする。合併こそ企業合理化の、終着駅。」(カネボウ取締役社長)といわれた合併だが、日本独占資本が、終着駅、軌道に乗せるもの。糸川計画は、直徑四ミリの科学衛星を六七年に空宇宙に打ち上げる。六八年に空宇宙に打ち上げる。六八年に空宇宙に打ち上げる。六八年に空宇宙に打ち上げる。

だが、集中合併だけが独占の、結着駅ではない。彼等は財政インフレ政策、独占と独占の合併、企業内合理化、資金源縮と、この予算の内装の国内純注は七千億(五年間)だから年にして公債の約五分の一となる。四十一年度の防予が国民所得に占める比率は一・三八であるが経団連防衛費は三次防で対国民所得比二・二(東南アジア援助と同額)まで高めるべく政治委員会に要望している。これだけの予算をもては防衛が自己の政治的代弁者としての代議士をかかえる可能性が露呈する。この三次防の中核をなすのは陸上ミサイル地对空四大隊と航空ミサイル空対空三大隊の編成(弾薬・燃料の一ヶ月分蓄体制確立の二点である。九千人編成の自衛隊一個師の一分間発射弾量は一〇〇噸強で旧陸軍一個師二万人

の四・五噸と格段の差だが、地上防衛産業と結合し弾薬の備蓄を計るのである。ミサイルは戦術的兵器である。ミサイルは戦術的兵器である。ミサイルは戦術的兵器である。ミサイルは戦術的兵器である。

六三年米川カッパ六五型は三〇〇(三井物産)を通じ総額一億七千万で売られた。六五年七月にはカッパ八型十基が一基六千万円で買付総額六億二千万で伊藤忠商事を通じ売られている。製作はいずれもプリンス自動車と推進専門の帝國火工品会社である。カッパに次いで開発完了したものは高速度一千噸測測ロケットとして世界最高、千七五噸は高速度二万噸最終段の誘導で軌道にのりうる。このように日本の技術水準は今日にでも核武装しうる可能性を秘めている。生産構造矛盾の深化と中共武装の進展を転機として自力で核武装し、社会的総資本の蓄積構造を「軍事的インフレ」に横すべからざるべく可能性も大きい。

ここで我々の闘いが平和と民主主義の要求から転じて、明確に大衆的反帝斗争として組ねばならぬ必然的根拠が存在している。

このように日本の技術水準は今日にでも核武装しうる可能性を秘めている。生産構造矛盾の深化と中共武装の進展を転機として自力で核武装し、社会的総資本の蓄積構造を「軍事的インフレ」に横すべからざるべく可能性も大きい。

ここで我々の闘いが平和と民主主義の要求から転じて、明確に大衆的反帝斗争として組ねばならぬ必然的根拠が存在している。

このように日本の技術水準は今日にでも核武装しうる可能性を秘めている。生産構造矛盾の深化と中共武装の進展を転機として自力で核武装し、社会的総資本の蓄積構造を「軍事的インフレ」に横すべからざるべく可能性も大きい。